



平成 30 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店  
 代表者名 取締役社長 小笠原 弘  
 (コード：9829 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 常務取締役業務本部長 根岸 健一  
 (TEL 026-226-8181)

### 親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 31 年 1 月期中間決算（平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 大石 次 則
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
  - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 30 年 7 月 31 日現在）
  - ② 人 的 関 係 当社の取締役 2 名が親会社の取締役を兼務しております。
  - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

#### 2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状 況

##### (1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	平成30年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5-6	70,000	100.0

(2) 役員状況 (平成30年7月31日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成30年2月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 同社取締役会長現在に至る	※2	—
取締役社長執行役員 代表取締役		大石次則	昭和34年5月31日	昭和58年4月 平成27年4月 平成30年2月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る	※2	—
取締役副社長執行役員	企画・業務 本部長	雨宮主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成28年2月 平成29年2月 平成30年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員現在に至る	※2	—
取締役専務執行役員	営業本部長	上根弘之	昭和31年2月25日	昭和53年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2	—
取締役常務執行役員	企画・業務 本部 副本部長	山川貴史	昭和40年10月25日	昭和63年4月 平成29年10月 平成30年2月	東京急行電鉄株式会社入社 同社参与 株式会社東急百貨店取締役常務執行役員 現在に至る	※2	—
取締役		巴政雄	昭和28年11月23日	昭和51年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※2	—
取締役		堀江正博	昭和36年12月31日	昭和59年4月 平成27年5月 平成28年4月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役現在に至る	※2	—
常勤監査役		田力祐志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社内部統制推進室長 株式会社ながの東急百貨店経営統括部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社北長野ショッピングセンター代表取締役社長 株式会社東急百貨店常勤監査役現在に至る	※3	—
監査役		秋元直久	昭和32年6月20日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急エージェンシー執行役員 同社常務取締役執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※3	—

(注) ※1. 平成27年4月開催の平成27年1月期に係る定時株主総会の決議により、当該会社発行株式の譲渡制限を設け、監査役会を廃止しております。

※2. 取締役の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※3. 監査役の任期は、平成32年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	MD統括室長	神谷 潔
常務執行役員	東横店長	石原 一也
執行役員	吉祥寺店長	里吉 敏彦
執行役員	札幌店長	萩原 正統
執行役員	経理・システム統括室長 兼 同室 経理部長	土田 視朗
執行役員	本店長	高橋 功
執行役員	ShinQs店長	中村 宏
執行役員	食品統括部長	中島 隆夫
執行役員	婦人・紳士統括部長	高田 泰弘
執行役員	経営統括室長	小泉 忠行
執行役員		平石 直哉

(注) ※ 職名は当該会社の平成 30 年 7 月 31 日現在におけるものであります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、国内需要の持ち直しを中心に回復傾向にあります。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてインフラ需要が盛り上がりを見せているほか、首都圏での活発な再開発案件も景気の押し上げ要因となっております。

米国より発した貿易摩擦の行方など、わが国を取り巻く環境に不透明感が残るものの、今後も国内需要に牽引される形で緩やかに景気回復が続く見通しです。

百貨店業界におきましては、酷暑の影響を受けた客足の鈍りがありましたが、都市部では引き続き訪日外国人によるインバウンド需要が売上を下支えしております。一方、西日本豪雨等の自然災害が消費マインドに及ぼす影響が懸念されております。

このような環境におきまして当社は、新たに策定した中期経営計画に基づき、百貨店事業を起点として、店舗販売、無店舗販売、物流・サービス等、多様な事業・ノウハウを組み合わせた当社独自の「融合型リテラー」への進化を進めてまいります。この方針に則り、百貨店店舗の賃貸化・運営コストの見直し等による百貨店事業の構造改革、百貨店事業で培ったノウハウ、人材の積極的な投入により新規事業の強化に努めてまいりました。

札幌店では、1973年10月5日の開店から今年で45周年という節目の年を迎えるにあたり、これまで当店をご利用いただいているお客さまに加えて、新たなお客さまにもご支持いただけるよう、2002年以来16年振りの大改装を実施いたしました。3月から4月にかけて、各フロアをリニューアルするとともに、店内に東急ハンズがオープンいたしました。

吉祥寺店では、昨年から引き続いてリニューアルを行っており、5月には食と雑貨をコンセプトとした新たな売場展開を行う「武蔵野マルシェ」がオープンいたしました。

このような営業活動を展開してまいりましたが、リニューアルに伴う売場閉鎖や、賃貸化を推し進めたことにより、当期の売上高は、878億4千2百万円（賃貸化等考慮後前年比0.1%減）となりました。収支面におきましては諸経費の削減に努め、営業利益は4億6千1百万円（前年比16.1%減）を計上いたしました。また札幌店・吉祥寺店のリニューアルに伴う特別損失を計上した結果、中間純利益は8千4百万円となりました。

② 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	45,001	140	100.3
吉祥寺店	11,244	△1,404	88.9
たまプラーザ店	15,210	△162	98.9
札幌店	11,013	△454	96.0
その他	5,372	△147	97.3
全社計	87,842	△2,027	97.7

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、HINKA RINKA、本店、ShinQs、法人外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成30年2月1日 ～30年7月31日)	前中間会計期間 (平成29年2月1日 ～29年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		87,842	89,870	97.7	△2,027
売上原価		68,461	69,708	98.2	△1,247
売上総利益		19,381	20,161	96.1	△780
その他の営業収入		5,431	5,253	103.4	178
営業総利益		24,813	25,415	97.6	△601
販売費及び一般管理費		24,352	24,865	97.9	△513
人件費		6,621	6,996	94.6	△374
総係費		10,898	10,855	100.4	43
販売費		5,090	5,215	97.6	△124
減価償却費		1,741	1,798	96.8	△57
営業利益		461	549	83.9	△88
営業外収益					
受取利息及び配当金		21	19	108.1	1
その他		288	322	89.5	△33
営業外収益合計		310	342	90.6	△32
営業外費用					
支払利息		33	41	81.6	△7
その他		308	387	79.6	△79
営業外費用合計		342	429	79.8	△86
経常利益		429	463	92.7	△33
特別利益		—	81	—	△81
特別損失		334	108	309.5	226
税引前中間純利益		94	436	21.7	△341
法人税、住民税及び事業税		11	11	103.6	0
法人税等調整額		△2	△2	—	0
中間純利益		84	427	19.9	△342

## (3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (平成30年7月31日)	前会計年度 (平成30年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間会計期間 (平成30年7月31日)	前会計年度 (平成30年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,376	1,244	132	買掛金	16,713	18,741	△2,028
受取手形	182	140	42	短期借入金	12,312	10,636	1,676
売掛金	11,393	11,524	△130	リース債務	126	515	△389
商品	6,036	6,440	△404	未払金	1,419	909	510
前払費用	1,204	1,181	23	未払費用	3,029	3,446	△416
未収収益	146	82	63	未払法人税等	11	23	△11
未収入金	4,560	4,410	150	未払消費税等	184	405	△221
短期貸付金	1,400	1,300	100	前受金	4,828	4,479	349
その他	754	787	△33	預り金	9,705	9,063	642
貸倒引当金	△6	△6	0	商品券等回収損引当金	1,743	1,796	△53
流動資産合計	27,049	27,105	△55	その他	221	231	△10
固定資産				流動負債合計	50,296	50,248	48
有形固定資産				固定負債			
建物設備	20,703	20,580	123	長期借入金	19,500	19,500	—
車輛及び運搬具	0	0	—	リース債務	228	220	7
器具及び備品	827	690	137	預り敷金及び保証金	5,296	5,111	185
土地	42,465	42,465	—	長期繰延税金負債	194	205	△10
リース資産	785	865	△80	退職給付引当金	8,202	8,405	△202
建設仮勘定	1,017	1,003	14	長期資産除去債務	1,151	1,143	8
有形固定資産合計	65,800	65,605	195	その他	24	31	△6
無形固定資産				固定負債合計	34,599	34,616	△17
商標権	7	8	△0	負債合計	84,895	84,865	30
ソフトウェア	982	963	19	純資産の部			
リース資産	474	521	△47	株主資本			
ソフトウェア仮勘定	86	45	40	資本金	100	100	—
その他	45	45	—	資本剰余金	18,751	18,751	—
無形固定資産合計	1,596	1,584	12	利益剰余金	3,329	3,244	84
投資その他の資産				株主資本合計	22,180	22,096	84
投資有価証券	1,204	1,229	△24	評価・換算差額等			
関係会社株式	1,758	1,758	△0	その他有価証券評価差額金	248	264	△15
長期貸付金	0	0	△0	評価・換算差額等合計	248	264	△15
敷金及び保証金	9,495	9,482	12	純資産合計	22,429	22,360	68
その他	494	537	△43	負債純資産合計	107,324	107,225	99
貸倒引当金	△75	△78	3				
投資その他の資産合計	12,878	12,930	△52				
固定資産合計	80,275	80,119	155				
資産合計	107,324	107,225	99				

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成30年2月1日 ～30年7月31日)	前中間連結会計期間 (平成29年2月1日 ～29年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		105,767	107,807	98.1	△2,040
売上原価		82,699	83,970	98.5	△1,270
売上総利益		23,068	23,837	96.8	△769
その他の営業収入		5,639	5,473	103.0	166
営業総利益		28,708	29,311	97.9	△603
販売費及び一般管理費		28,179	28,682	98.2	△503
人件費		10,777	11,069	97.4	△291
総係費		9,532	9,540	99.9	△7
販売費		5,777	5,900	97.9	△123
減価償却費		2,091	2,171	96.3	△80
営業利益		529	629	84.1	△100
営業外収益					
受取利息及び配当金		24	23	103.3	0
その他		296	366	81.1	△69
営業外収益合計		321	389	82.5	△68
営業外費用					
支払利息		46	56	83.5	△9
その他		319	474	67.4	△154
営業外費用合計		366	530	69.1	△164
経常利益		483	488	99.1	△4
特別利益		—	81	—	△81
特別損失		416	221	188.0	194
税金等調整前中間純利益		67	348	19.4	△281
法人税、住民税及び事業税		59	74	79.1	△15
法人税等調整額		16	△5	—	21
中間純利益（又は損失）		△8	279	—	△287
非支配株主に帰属する 中間純損失		△32	△69	—	36
親会社株主に帰属する 中間純利益		24	348	7.0	△323

## (2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成30年7月31日)	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間 (平成30年7月31日)	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,181	2,525	△344	買掛金	19,674	21,144	△1,469
受取手形及び売掛金	13,652	13,657	△4	短期借入金	16,402	15,226	1,176
商品及び製品	9,266	9,510	△244	リース債務	320	721	△401
仕掛品	35	33	1	未払金	1,527	1,002	525
原材料及び貯蔵品	244	239	5	未払法人税等	68	140	△72
繰延税金資産	111	130	△19	預り金	8,674	8,345	328
その他	6,265	6,113	152	商品券等回収損引当金	2,130	2,231	△100
貸倒引当金	△46	△45	△0	その他	9,738	9,998	△260
流動資産合計	31,712	32,165	△453	流動負債合計	58,536	58,811	△274
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	20,134	20,234	△99
建物及び構築物	25,656	25,639	17	リース債務	757	825	△67
機械装置及び運搬具	360	394	△34	再評価に係る繰延税金負債	342	342	—
器具及び備品	1,241	1,064	176	退職給付に係る負債	10,029	10,310	△280
土地	48,913	48,923	△10	預り敷金及び保証金	5,509	5,237	271
リース資産	1,041	1,159	△117	長期繰延税金負債	210	219	△9
建設仮勘定	1,045	1,080	△34	長期資産除去債務	1,284	1,276	7
有形固定資産合計	78,260	78,262	△2	その他	24	33	△8
無形固定資産				固定負債合計	38,292	38,479	△186
商標権	7	8	△0	負債合計	96,829	97,290	△461
ソフトウェア	1,083	1,048	35	純資産の部			
リース資産	809	887	△78	株主資本			
ソフトウェア仮勘定	163	90	73	資本金	100	100	—
その他	68	68	△0	資本剰余金	18,751	18,751	0
無形固定資産合計	2,132	2,102	30	利益剰余金	6,532	6,507	24
投資その他の投資				株主資本合計	25,384	25,359	24
投資有価証券	1,430	1,458	△28	その他の包括利益累計額			
敷金及び保証金	9,943	9,915	28	その他の有価証券評価差額金	247	267	△19
繰延税金資産	58	62	△3	土地再評価差額金	426	426	—
その他	807	802	4	為替換算調整勘定	111	108	2
貸倒引当金	△164	△167	3	退職給付に係る調整累計額	△394	△455	61
投資その他の資産合計	12,075	12,070	4	その他の包括利益累計額合計	390	346	44
固定資産合計	92,468	92,435	32	非支配株主持分	1,576	1,604	△28
資産合計	124,180	124,601	△420	純資産合計	27,351	27,310	40
				負債純資産合計	124,180	124,601	△420